

四半期報告書

(第50期第2四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03-3647-7112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真 田 佳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03-3647-7124

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真 田 佳 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期	第50期	第49期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	58,702	63,163	121,203
経常利益	(百万円)	8,485	8,348	15,230
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,943	4,779	9,007
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,441	3,899	8,405
純資産額	(百万円)	80,382	88,172	84,275
総資産額	(百万円)	98,891	109,249	107,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.63	53.29	101.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	55.53	53.15	100.93
自己資本比率	(%)	80.9	80.3	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,241	2,463	11,734
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111	1,022	△2,965
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△95	31	△559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,819	21,803	18,763

回次		第49期	第50期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.46	25.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な低下に加え、原子力発電所の事故に起因する全国的な電力不足によって甚大なる損害を受けました。また、震災による供給網の寸断は、国内のみならず海外各国の生産活動に対しても大きく影響を及ぼすに至りました。さらに、これまで強い経済成長を続けてきた中国は金融政策の引き締めなどにより実質GDP成長率が減速し、欧米においても経済成長が減速感を示すなど、世界経済は厳しさを増しました。当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む厳しい情勢となりました。欧州債務危機の深刻化に伴い世界経済に対する不安が高まっていることに加え、タイにおいて多くの製造業の生産設備が大洪水により深刻な打撃を受けるなど、先行き不透明感は増してきております。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。

この結果、連結売上高は631億6千3百万円、前年同期比で44億6千1百万円（7.6%）の増収となりました。利益面につきましては、上述したような積極施策を継続し、それに合わせた人員増加などの将来の成長に向けた施策を予定通り実行した先行投資負担などにより営業利益は81億2千6百万円、前年同期比で5億7千8百万円（△6.7%）の減益、経常利益は83億4千8百万円、前年同期比で1億3千6百万円（△1.6%）の減益、四半期純利益は47億7千9百万円、前年同期比で1億6千4百万円（△3.3%）の減益となりました。

なお、後述の通り平成24年3月期通期見通しでは、売上高および営業利益は過去最高を更新する見通しです。

・報告セグメントの業績

①自動化学業

主要顧客層である自動車業界では、震災による生産の混乱状態から徐々に生産活動を正常化する動きが出始めた反面、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は392億6千9百万円となり、前年同期比では30億4千2百万円（8.4%）の増収となりました。営業利益は60億1千6百万円となり、前年同期比では5億6千3百万円（△8.6%）の減益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界で一部明るい兆しが出てきたものの、エレクトロニクス業界の生産稼働の低迷が継続、売上高は134億7百万円となり、前年同期比では3億3千5百万円（2.6%）の増収となりました。営業利益は10億4千6百万円となり、前年同期比では8千3百万円（△7.4%）の減益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は59億1千5百万円となり、前年同期比では3億7千9百万円（6.9%）の増収となりました。営業利益は6億5千3百万円となり、前年同期比では2億4千9百万円（△27.7%）の減益となりました。

④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具・消耗品関連事業（ファクトリーサプライ事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。機械加工用工具・消耗品関連事業の主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、多角化事業の売上高は47億7千7百万円となり、前年同期比では3億6百万円（6.9%）の増収となりました。営業利益は2億6千8百万円となり、前年同期比では2千5百万円（△8.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円増加し、1,092億4千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億2百万円増加したこと、商品及び製品が10億1千9百万円増加したことにより流動資産が22億2千2百万円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が3億2千4百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他資産が8億2千7百万円減少したこととであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ21億9千8百万円減少し、210億7千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億6千万円減少したこと、未払法人税等が11億9千4百万円減少したことにより流動負債が22億9千7百万円減少したこと、及び固定負債が9千9百万円増加したこととであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ38億9千6百万円増加し、881億7千2百万円となりました。この主な要因は、資本金が4億5千1百万円増加したこと、資本剰余金が4億5千万円増加したこと、利益剰余金が38億3千9百万円増加したことにより、株主資本が47億4千1百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が8億7千9百万円減少したこととであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億3千9百万円増加し、218億3百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億6千3百万円の純収入となりました（前年同期は42億4千1百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が83億4千8百万円、減価償却費が12億8千4百万円、たな卸資産の増加額が14億6千6百万円、未払消費税等の増加額が2億7百万円、仕入債務の減少額が8億9百万円、その他の負債の減少額が5億2千7百万円、補助金の受取額が2億3千8百万円、法人税等の還付額が2億9千3百万円、法人税等の支払額が49億8千6百万円であったこととあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千2百万円の純収入となりました（前年同期は1億1千1百万円の純収入）。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が22億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が30億1百万円、固定資産の取得による支出が15億7百万円、定期預金の預入による支出が106億4千8百万円、定期預金の払戻による収入が124億3千3百万円であったこととあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千1百万円の純収入となりました（前年同期は9千5百万円の純支出）。この主な内訳は、短期借入金の純増額が1億円、株式の発行による収入が8億7千1百万円、配当金の支払額が9億3千9百万円であったこととあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,365,884	90,365,884	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	90,365,884	90,365,884	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日(注)	321	90,365	281	5,791	281	12,490

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,160	20.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,189	10.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,385	7.09
ゴールドマン・サックス・アンド・カ ンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	米国 ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,717	6.35
田口 弘	東京都 渋谷区	5,528	6.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資金管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,559	3.95
アールビーシーデクシアインベスター サービスズトラスト, ロンドンレン ディングアカウント (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	2,830	3.14
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	英国 ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,175	2.41
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,091	2.32
メロン バンク エヌエー アズ エージ ェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,948	2.16
計	—	57,588	64.00

- (注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。
3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)8,807千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,980千株、野村信託銀行(株)2,091千株であります。
4 平成23年10月7日(報告義務発生日平成23年9月30日)に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル ・リミテッド	40 Grosvenor Place, London, SW1X 7GG, England	3,004	3.33
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治 安田生命ビル14階	787	0.87
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	415	0.46
キャピタル・インターナショナル ・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	363	0.40
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	361	0.40
キャピタル・インターナショナル ・エス・エイ・オール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	220	0.24
合計		5,153	5.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,912,500	899,125	同上
単元未満株式	普通株式 67,984	—	同上
発行済株式総数	90,365,884	—	—
総株主の議決権	—	899,125	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	385,400	—	385,400	0.4
計	—	385,400	—	385,400	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	—	有賀 貞一	平成23年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,763	36,766
受取手形及び売掛金	25,964	25,529
有価証券	4,866	4,954
商品及び製品	9,082	10,101
仕掛品	906	945
原材料及び貯蔵品	2,549	2,799
その他	3,177	3,245
貸倒引当金	△326	△134
流動資産合計	81,985	84,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,006	6,793
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,399
土地	3,889	3,808
その他（純額）	838	1,049
有形固定資産合計	15,073	15,051
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	4,542
のれん	* 488	368
その他	247	333
無形固定資産合計	4,919	5,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	2,258
その他	2,462	2,601
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	5,573	4,745
固定資産合計	25,566	25,041
資産合計	107,551	109,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	7,407
短期借入金	900	1,000
未払法人税等	4,907	3,713
賞与引当金	1,660	1,590
役員賞与引当金	275	271
その他	4,249	4,281
流動負債合計	20,562	18,264
固定負債		
退職給付引当金	2,026	2,151
役員退職慰労引当金	424	397
その他	263	263
固定負債合計	2,713	2,812
負債合計	23,275	21,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,340	5,791
資本剰余金	15,112	15,563
利益剰余金	66,235	70,075
自己株式	△651	△651
株主資本合計	86,036	90,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△14
為替換算調整勘定	△2,252	△3,086
その他の包括利益累計額合計	△2,221	△3,101
新株予約権	460	494
純資産合計	84,275	88,172
負債純資産合計	107,551	109,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,702	63,163
売上原価	34,775	37,438
売上総利益	23,926	25,724
販売費及び一般管理費	※ 15,221	※ 17,598
営業利益	8,705	8,126
営業外収益		
受取利息	80	85
貸倒引当金戻入額	—	197
雑収入	155	101
営業外収益合計	235	384
営業外費用		
売上割引	11	15
為替差損	386	137
雑損失	58	9
営業外費用合計	455	162
経常利益	8,485	8,348
特別利益		
固定資産売却益	2	—
資産除去債務履行差額	37	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
関係会社株式売却損	94	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	163	—
税金等調整前四半期純利益	8,362	8,348
法人税等	3,418	3,569
少数株主損益調整前四半期純利益	4,943	4,779
四半期純利益	4,943	4,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,943	4,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△45
為替換算調整勘定	△492	△834
持分法適用会社に対する持分相当額	50	—
その他の包括利益合計	△502	△879
四半期包括利益	4,441	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,441	3,899
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,362	8,348
減価償却費	1,018	1,284
のれん償却額	92	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△313	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△191
受取利息及び受取配当金	△90	△94
支払利息	9	4
株式交付費	1	1
株式報酬費用	88	63
為替差損益 (△は益)	97	△128
持分法による投資損益 (△は益)	△36	—
有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	94	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
助成金収入	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
資産除去債務履行差額	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,111	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,926	△1,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△466	△809
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	△195
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75	△527
小計	5,495	6,778
利息及び配当金の受取額	74	142
利息の支払額	△5	△3
補助金の受取額	—	238
助成金の受取額	0	—
法人税等の還付額	214	293
法人税等の支払額	△1,538	△4,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,241	2,463

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△2,202
有価証券の売却及び償還による収入	1,025	3,001
固定資産の取得による支出	△2,756	△1,507
固定資産の売却による収入	5	82
保険積立金の積立による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	—	7
定期預金の預入による支出	△4,859	△10,648
定期預金の払戻による収入	6,560	12,433
関係会社株式の売却による収入	183	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△172
敷金及び保証金の回収による収入	27	33
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
株式の発行による収入	614	871
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△709	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,910	3,039
現金及び現金同等物の期首残高	10,908	18,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,819	※ 21,803

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
※ のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。	
のれん 491百万円	
負ののれん △2百万円	
(差引)のれん 488百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
賞与引当金繰入 883百万円	賞与引当金繰入 854百万円
退職給付費用 271百万円	退職給付費用 350百万円
役員退職慰労引当金繰入 31百万円	役員賞与引当金繰入 225百万円
給料手当 3,465百万円	役員退職慰労引当金繰入 31百万円
	給料手当 4,211百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 29,620百万円	現金及び預金 36,766百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △15,155百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △15,317百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 354百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券 355百万円
現金及び現金同等物 14,819百万円	現金及び現金同等物 21,803百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	709	8	平成22年3月31日	平成22年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	864	9.7	平成22年9月30日	平成22年12月13日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	917	10.2	平成23年9月30日	平成23年12月12日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	36,226	13,072	5,536	4,470	59,305	△602	58,702
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,226	13,072	5,536	4,470	59,305	△602	58,702
セグメント利益	6,579	1,130	903	293	8,906	△201	8,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	59,305
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△602
四半期連結損益計算書の売上高	58,702

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,906
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△233
その他の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	8,705

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	39,269	13,407	5,915	4,777	63,369	△205	63,163
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,269	13,407	5,915	4,777	63,369	△205	63,163
セグメント利益	6,016	1,046	653	268	7,985	141	8,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	63,369
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△205
四半期連結損益計算書の売上高	63,163

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,985
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	184
その他の調整額	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	8,126

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
42,669	12,427	2,253	1,352	58,702

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,408	1,886	1,614	14,910

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	多角化事業	計
当第2四半期 連結累計期間償却額	108	△18	2	92
当第2四半期末残高	599	△21	—	577

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
45,175	13,693	2,477	1,818	63,163

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	計
11,168	2,254	1,628	15,051

2. のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	自動化事業	金型部品事業	計
当第2四半期 連結累計期間償却額	122	△2	120
当第2四半期末残高	368	—	368

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.63円	53.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,943	4,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,943	4,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,872	89,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.53円	53.15円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	156	237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)剰余金の配当(中間配当)については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 917百万円
- ② 1株当たりの金額 10.2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三 枝 匡

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真 田 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長・CEO三枝匡及び当社取締役常務執行役員・CFO真田佳幸は、当社の第50期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

